

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市政策課

事業名 **住道駅前デッキ修景整備事業**

款 07 土木費
 項 03 都市計画費

事業費総額	997,500		
特定財源	国補助		
	府補助		
	その他		
一般財源	997,500		
事業費内訳	設計委託料	997,500	

事業の概要	都市再生整備計画（住道駅周辺地区）に基づき、JR住道駅周辺の賑わいの拠点にするために、まちづくり交付金を活用して、住道駅デッキの修景整備を行う。住道駅周辺については、大東市バリアフリー基本構想（H15）において早急にバリアフリー化することを位置づけ、現在まで駅構内E V設置（H16）、府道住道停車場線バリアフリー化（府：H18～H20）、北側ロータリーE S、E V設置（H19～H20）と順次進捗してきた。駅前デッキのバリアフリー・修景によって点が線、面とつながり、バリアフリー化が図られるとともに都市再生整備計画（まちづくり交付金）においても、基幹事業として仕上げの事業となる。		
事業の目的	市の中心としての役割を高めるため、駅前の歩行者数を増やし中心市街地としての賑わいの再生を目指す。		
事業のスケジュール	平成20年1月 業務委託契約 平成20年3月 完了	人権行政 推進の視点	あらゆる人々がより快適に生活できるようにするために、バリアフリー化や修景を計画する。

事業の評価	指標	成果指標	住道駅前歩行者数			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 61,844人/日を70,000人/日 にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	1,350,000 円 （正職員 0.15 人） （非常勤職員等 0 人）				
事業の成果	市の中心としての役割を高め、中心市街地の賑わいを再生する。		人権行政 推進の成果	計画が策定できたことにより、バリアフリー化や修景を図るための具体的な施策等を示すことができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	平成 20 年度はベンチを設置するなど、より憩いや賑わいのあるまちづくりを目指す。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 都市政策課

事業名 **住宅・建築物耐震改修促進計画策定事業**

事業費総額	4,147,500
特定財源	国補助 2,073,000
	府補助
	その他
一般財源	2,074,500

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費内訳	事務業務委託料 4,147,500
-------	--

事業の概要	<p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正により、都道府県においては耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画の作成が義務付けられ、大阪府においては「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」が策定された。市町村においては、国土交通省による基本方針及び都道府県の耐震改修促進計画を勘案して建築物の診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定める必要があることから、「大東市住宅・建築物耐震改修促進計画」を策定し、平成27年度までに計画的に建築物の耐震化を図り「安心して安全なまちづくり」を実現する。</p>		
事業の目的	<p>市内の建築物の耐震化を促進することにより、大規模災害時の被害の軽減を図り、「安心して安全なまちづくり」を図る。</p>		
事業のスケジュール	<p>平成19年 9月 補助金の申請 平成19年10月 業務委託契約 平成20年 3月 「大東市住宅・建築物耐震改修促進計画」(案)の パブリックコメントの実施 平成20年 3月 「大東市住宅・建築物耐震改修促進計画」の策定</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>大規模地震による被害の軽減を図り「安心して安全なまちづくり」を図るための計画を策定することにより、市民の生命と財産を守る。</p>

事業の評価	指標	成果指標 大東市住宅・建築物耐震改修促進計画の策定	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。		100%		
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	<p>計画は目標どおり平成19年度に策定できたが、今後は本計画に基づいた建築物の耐震化を順次進め、安心して安全なまちづくりを目指す。</p>			<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>計画が策定できたことにより、「安心して安全なまちづくり」を図るための施策等を示すことができた。</p>	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	<p>民間既存建築物の耐震診断補助制度を創設するとともに、公共施設等の耐震化も計画的に進めていく。</p>					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **地域ぐるみため池再編総合整備事業**

款	05	農林費
項	01	農業費

事業費総額	15,766,161	
特定財源	国補助	
	府補助	
	起債	8,800,000
	その他	
一般財源	6,966,161	
事業費内訳	特別旅費	2,700
	消耗品費	840
	印刷製本費	12,621
	建設負担金	15,750,000

事業の概要	・平成19年度奥の池改修事業（府営事業）第1期工事負担金（1/4）		
事業の目的	ため池の老朽化が進み溢水の危険があった為、改修工事を行う事により、下流域住民への危険を未然に防止する。また、市民にやすらぎを与える施設に改善する。		
事業のスケジュール	・平成20年度第2期工事をもって完了予定 ・平成21年度より中の池改修事業に着手予定	人権行政推進の視点	ため池決壊に伴う災害を未然に防止し、市民の生命と財産を守るとともに、市民生活に安らぎとるおいを与える。

事業の評価	指標	老朽ため池の改修整備率（6池）（整備済事業費 / 総事業費）					
	目標値	平成 23 年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,600,000 円 （正職員 0.4 人）			90.27%	87.69%	83.00%
事業の成果	・平成18年度をもって北条地区4池は計画のとおり事業終了した。 ・平成18年度から奥の池改修事業（府営）に着手しH19～H20に改修工事をする。			人権行政推進の成果	予定とおり事業が進捗し、市民生活の安全と安らぎに寄与できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了		
説明	・府営事業として、ため池改修をするので、地元、奥の池土地改良区、大阪府との調整役として大東市が参画している。 ・奥の池改修事業が完了次第、中の池改修事業に入る予定。						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 道路新設改良事業

款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費

事業費総額		31,632,250
特定財源	国補助	
	府補助	
	起債	
	その他	27,363,000
一般財源		4,269,250
事業費内訳	消耗品費	15,000
	設計委託料	6,087,900
	鑑定委託料	168,000
	工事請負費	2,182,950
	公有財産購入費	12,300,000
	補償補填及び賠償金	10,878,400

事業の概要	現道の車道及び歩道の改良、交差部の段差の解消、道路拡幅および交差点改良設計を実施する。		
事業の目的	市道における車両通行の円滑化や歩行の安全確保を図るものとする。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・三住扇町線道路改良工事 ・七反田線道路改良工事 ・野崎深野線改良工事 	人権行政 推進の視点	歩道幅員の拡幅、バリアフリー化を進め、あらゆる市民の安全で快適な生活の確保、充実を図る。

事業の評価	指標	成果指標	単年度執行率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	6,300,000 円 (正職員 0.7 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	歩道の拡幅により歩行の安全性の確保が図れた。		人権行政 推進の成果	一定の範囲ではあるが歩道幅員の拡幅、バリアフリー化整備により、市民の安全で快適な生活の確保、充実を図れた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	市道における車両通行の円滑化、歩行者の安全性から今後も継続していく必要がある。地元、他企業との調整事項等が多いため、早期に準備を進め、円滑な事業の執行を図る必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 交通安全施設等整備事業

款 07 土木費
 項 02 道路橋りょう費

事業費総額			103,448,338	
特定財源	国補助		13,750,000	
		【繰明】20,090,000		
	府補助			
	起債		【繰明】16,400,000	
	その他		18,579,000	
一般財源			34,629,338	
事業費内訳	普通旅費	12,320	消耗品費	33,710
	印刷製本費	18,056	鑑定委託料	483,000
	設計委託料	1,900,500		
	測量ボーリング委託料	490,602		
	工事請負費【繰明】(国)	36,526,000		
		(単) 9,927,000		
工事請負費(国)	29,960,700			
	(単) 24,096,450			

事業の概要	大東市バリアフリー基本構想では、市道諸福中垣内線の大半がバリアフリー特定経路に指定されており、かつあんしん歩行エリア(住道駅周辺地区)の南境界となっている。現状は歩道幅員が十分とはいえず、また車道との段差も大きいことから、本事業により歩道幅員の拡幅・段差解消・点字ブロックの設置等、バリアフリー化による安全で快適な歩行空間を確保するもの。		
事業の目的	交通バリアフリー法の基準に沿った、歩道拡幅・段差解消・点字ブロック設置等の整備を行う。		
事業のスケジュール	諸福中垣内線歩道改良工事 ・・・・工事延長230.0m 諸福中垣内線歩道改良(その2)工事 ・・・・工事延長115.0m 諸福中垣内線歩道改良(その3)工事 ・・・・工事延長155.0m	人権行政 推進の視点	バリアフリー化に主眼を置いた整備であり、あらゆる市民の安全・快適な生活の確保を図る。

事業の評価	指標	成果指標	延長整備率			
	目標値	平成21年度までに	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
		指標を		55.50%	38.30%	
人件費	9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 0人)					
事業の成果	目的のとおりバリアフリー化を進めており、安全で快適な歩行空間が構築できている。			人権行政 推進の成果	あらゆる市民の安全・快適な生活の確保に向け、計画的にバリアフリー化整備を進めることができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	現在、予定通り事業が進捗しており、安全快適な歩行空間を確保するため今後も継続していく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **道路施設等改良事業**

款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費

事業費総額		31,506,800
特定財源	国補助	
	府補助	
	起債	23,600,000
	その他	
一般財源		7,906,800
事業費内訳		普通旅費 5,120
		印刷製本費 1,680
		工事請負費(国) 20,700,000
		工事請負費(単) 10,800,000

事業の概要	住道駅前大橋に架かるエスカレーターの老朽化に伴い、また、今般の交通弱者に対するバリアフリー化への対応等、新たに道路昇降施設を設置する。		
事業の目的	エスカレーターをバリアフリータイプに更新することにより、障害者、高齢者等交通弱者に対して安心、快適な移動施設を提供する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・西側既設エスカレーター撤去の後、大阪府施行によりエレベーターを設置する。 ・東側をバリアフリータイプのエスカレーターに更新する。 	人権行政 推進の視点	老朽化した施設を更新することにより、あらゆる市民の安全で快適な移動手段の確保を図る。

事業の評価	指標	成果指標	整備箇所数(率) 整備箇所数 / 計画箇所数			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	4,500,000 円 (正職員 0.5 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		当該工事は大阪府のエレベーター工事との調整が不可欠であるが、エレベーター工事の発注が遅れたため平成 19 年度は工程等の調整のみで完了した。よって、工事は平成 20 年度へ繰越となった。		人権行政 推進の成果	現在施工中のため具体的な成果は表れていないが、バリアフリー化を進めることによって、安全で快適な移動手段の確保を図る準備ができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成20年度中の整備完了を目指し、事業を推進していく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **南の子線改良事業**

款	07	土木費
項	02	道路橋梁費

事業費総額		11,724,684
特定財源	国補助	1,107,000
	府補助	
	起債	6,600,000
	その他	
一般財源		4,017,684
事業費内訳		時間外勤務手当 20,334
		事務業務委託料 6,930,000
		設計委託料 721,350
		測量ボーリング委託料 3,061,800
		鑑定委託料 991,200

事業の概要	市道南の子線は、あんしん歩行エリア（特定道路）・交通バリアフリー重点地区に位置づけられている。しかしながら当該施行箇所は、道路幅員5.0m程度のため歩行者、自転車、車両が輻輳し危険な状況にある。道路拡幅延長約80.0m、道路幅員を10.0m（車道6m、歩道西側2.5m、東側1.5m）に拡幅することにより、高齢者や障害者をはじめ、道路利用者の安全な移動経路を確保する。		
事業の目的	高齢者や障害者をはじめ、道路利用者の安全な移動経路を確保する。		
事業のスケジュール	まちづくり交付金制度を活用して、平成19年度から平成20年度にかけて用地買収を行い、平成20年度に工事を行う。	人権行政 推進の視点	道路幅員を拡幅し、高齢者や障害者をはじめあらゆる道路利用者の交通の安全性・利便性の向上を図り、快適な生活を確保する。

事業の評価	指標	成果指標	執行費率				
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 1 8 年度	平成 1 7 年度	
	人件費	8,100,000 円 （正職員 0.9 人）				（非常勤職員等 0 人）	
事業の成果	買収面積及び補償金額を確定し、用地買収交渉に入った。		人権行政 推進の成果	用地交渉中のため最終的な成果は表れていないが、道路利用者の安全を守る準備ができた。			
今後の方向性	継続		廃止検討		完了		
説明	平成 2 0 年度工事実施に向け、今後も用地買収交渉を円滑に進め、交通弱者の安全性を図り、市民生活の向上を目指す。						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **緑道再整備事業**

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額		8,880,400
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	4,000,000
一般財源		4,880,400
事業費内訳	設計委託料	680,400
	工事請負費(単)	4,000,000
	【緑明】工事請負費(単)	4,200,000

事業の概要	市内一円の緑道の再整備を計画的に推進する。 8 緑道のうち、5 緑道の再整備を完了。 残る緑道について年次的な再整備を進めるとともに、水路跡地利用計画で位置付けられている路線の取組みを検討していく。		
事業の目的	老朽化した緑道の再整備工事を計画的に実施し、高齢化社会に対応したバリアフリー対応等の快適な施設として整備を推進するものである。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・完了緑道...諸福、深野、新田、緑ヶ丘、赤井の5 緑道 ・残(未着手)緑道...御領、大野、栄和町の3 緑道 ・H19~H20年度は新規緑道整備として新田2号水路跡地を整備中。 	人権行政 推進の視点	幅広い年齢層の市民が憩える歩行空間を確保し、緑豊かで心安らかな生活の実現を図る。

事業の評価	指標	再整備延長率(再整備延長/再整備必要延長...新規箇所を含む)										
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 100% にする。			実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">平成 19 年度</td> <td style="width: 33%;">平成 18 年度</td> <td style="width: 33%;">平成 17 年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">71.20%</td> <td style="text-align: center;">68.90%</td> <td style="text-align: center;">61.90%</td> </tr> </table>	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	71.20%	68.90%	61.90%
	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度									
71.20%	68.90%	61.90%										
人件費	4,500,000 円 (正職員 0.5 人) (非常勤職員等 0 人)											

事業の成果	計画的に事業予算内で、整備延長を達成している。	人権行政 推進の成果	計画的に整備を進めることで、交通の利便性と環境の保全を両立した快適な市民の歩行空間を確保した。
-------	-------------------------	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 残りの御領、大野、栄和町緑道についても、計画的に再整備する必要がある。また、水路跡地利用計画に基づく新規緑道予定箇所も地元などのニーズに応え、新田2号水路跡地整備に続き順次、整備して行く必要がある。

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **都市公園再整備事業**

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額		5,576,500
特定財源	国補助	
	府補助	
	起債	
	その他	4,600,000
一般財源		976,500
事業費内訳		設計委託料 976,500
		工事請負費(単) 4,600,000

事業の概要	市内の都市公園の園路・遊具施設・フェンス等の新設、改良を実施する。		
事業の目的	供用開始後20年経過の公園施設について、バリアフリー対応を中心とした既存公園施設のリニューアル、快適な施設への再整備を推進するものである。また、非開設公園についても計画を立て、施設整備を行う。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・開設都市公園 26箇所のうち、再整備済 10箇所、未整備 16箇所 ・H19～H20年度は三箇第二公園（非開設公園）を整備する。 	人権行政 推進の視点	一定期間経過した公園施設のバリアフリー化により、あらゆる市民が心豊かに暮らすまちの形成を目指す。

事業の評価	指標	成果指標	再整備済公園数(率) 整備済公園数 / 開設公園総数			
	目標値	平成 22 年度までに	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		指標を 100% にする。		38.50%	38.50%	30.10%
人件費	4,500,000 円 (正職員 0.5 人) (非常勤職員等 0 人)					
事業の成果	平成19年度は、三箇第二公園の新設にかかる設計および工事に着手した。		人権行政 推進の成果	施設を再整備することにより、安全で誰もが使いやすい憩いの場としての公園機能を高めることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	今後とも、継続的に老朽化した公園の再整備を進めることにより、時代とそのニーズにあったリニューアルが必要である。平成19年度～20年度は新規公園として三箇第二公園（非開設公園）を整備予定である。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 深野北御供田線新設事業

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額	238,517,229	
特定財源	国補助	11,560,000 【繰明】109,000,000
	府補助	
	起債	49,500,000 【繰明】34,900,000
	その他	
一般財源	33,557,229	
事業費内訳	時間外勤務手当 33,100、 普通旅費 14,740 消耗品費 86,507、 印刷製本費 95,707 使用料及び賃貸料 262,705 事務業務委託料 144,900 鑑定委託料 1,425,900 工事請負費(国) 14,381,000 【繰明】132,271,100 工事請負費(単) 34,242,700 【繰明】32,217,000 公有財産購入費 12,635,470 補償補填費及び賠償金 10,706,400	

事業の概要	都市計画道路の整備<事業延長 L = 350m 幅員 W = 19m> まちづくり交付金を活用		
事業の目的	市内交通の円滑な処理のための南北幹線道路として、また防災公園として整備中の大東中央公園へのアクセス道路(避難路)として早急に整備するものである。		
事業のスケジュール	工事(谷田川右岸) ・都市計画道路本線工事・・・軟弱地盤対策を含む道路築造工事 ・谷田川右岸道路・・・軟弱地盤対策を含む道路築造工事 ・橋梁工事・・・谷田川右岸側の橋梁下部工事及び上部工	人権行政 推進の視点	防災拠点として整備中の 大東中央公園へのアクセ ス道路を整備し、市民の 生命及び財産を守る。

事業の評価	指標	成果指標	整備率(延長比)			
	目標値	平成20年度までに 指標を	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
		100%	にする。	31.40%	31.40%	
	人件費	8,100,000円 (正職員 0.9人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	深野北御供田線新設2期工事は施工業者と契約済みであるが、 地元調整ならびに電柱等の移設に時間を費やしたため工事着手に 至らなかった。		人権行政 推進の成果	工事が完了していないた め、アクセス道路として の機能は発揮されていな いが、今後計画的に整備 を進め、安心安全なまち の形成を図る。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	今後は南伸にかかる予備設計を行い、避難路の整備を図る。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 都市浸水対策事業

事業費総額	33,719,050
特定財源	国補助
	府補助
	その他
一般財源	33,719,050

款	07	土木費
項	05	河川費

事業費内訳	工事請負費(単)	6,794,550
	【緑明】工事請負費(単)	26,924,500

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプピット築造5.8m(L)×2.4m(W)×2.02m(H) 1式 ・新設ポンプ(水中ポンプ 250)吐出力V=17.7m³ 2基 ・既設ポンプ(水中ポンプ 250)吐出力V=7m³ 1基 ・ポンプ操作盤(37kw2台制御) 1式 ・排水管布設、他 1式 		
事業の目的	津の辺地区における度重なる浸水被害を津の辺ポンプ場の排水ポンプを増設する事により、解消を図るものです。		
事業のスケジュール	平成18年度(緑越)事業の実施	人権行政 推進の視点	集中豪雨における道路冠水・家屋浸水を未然に防止し、市民の生命と財産を守り市民生活に安らぎを与える。

事業の評価	指標	成果指標	工事進捗率 (施設整備済/計画施設整備)			
	目標値	平成19年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	事業計画のどおり、ポンプ場の増設工事が完了したので浸水被害の軽減が可能となった。		人権行政 推進の成果	事業完了により、市民の生命、財産の保全に寄与し、市民に安らぎを与えることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **北楠の里東西水路改良事業**

款 07 土木費
項 05 河川費

事業費総額	8,267,500	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	8,267,500	
事業費内訳	設計委託料	2,467,500
	工事請負費(単)	5,800,000

事業の概要	現在、延長L=277m・幅1m前後の水路を20cmの現場打ち側溝に改良し、道路拡幅整備することにより歩行者、自動車などの安全を確保するもの		
事業の目的	公共下水道整備に伴って現況水路断面が必要で無くなった為、水路断面を縮小し、道路復員を拡幅整備する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務委託 北楠の里町東西道路改良工事 	人権行政推進の視点	市民の移動の安全確保と、快適な生活環境の整備を図る。

事業の評価	指標	成果指標	水路改修路線(率)改修済水路路線 / 改修計画水路路線		
	目標値	平成20年度までに	実績値	平成19年度	平成18年度
	指標を	100%にする。	0%		
人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	平成19年度実施設計業務委託工事は、平成20年度へ繰越となった。		人権行政推進の成果	平成19年度は設計業務に留まったため最終的な成果は見られないが、計画的に実施することで、市民の安全で快適な生活環境の整備に寄与する。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了	
説明	平成20年度の完了を目指し、事業を計画的に進めていく。				

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 東諸福公園新設事業

款 07 土木費
 項 03 都市計画費

事業費総額		47,201,130
特定財源	国補助	18,000,000
	府補助	
	起債	17,700,000
	その他	【繰明】1,000,000
一般財源		10,501,130
事業費内訳		特別旅費 5,700
		印刷製本費 101,530
		工事請負費(国) 17,693,000
		工事請負費(単) 2,807,000
		【繰明】工事請負費(国) 19,417,000
		【繰明】工事請負費(単) 7,176,900

事業の概要	市の西部に位置する近隣公園として整備を行う。 ・事業計画面積：2.1ha ・施設整備...造成工、基盤整備工、植栽工、園路整備工、サーブス管理施設工ほか 府調節池工事完了後、平成17年度から公園施設の整備を実施		
事業の目的	市の西部に位置する都市公園として、緊急災害時の一時避難地、また平時には幅広い年齢層が憩い、手軽に利用できる公園施設として整備するもの		
事業のスケジュール	H17年度 公園北・東部分 6,600㎡を整備 H18年度 公園南部分 3,000㎡を整備 H19年度 公園西部分 2,500㎡を整備 H20年度 公園中央 = 広場部分8,900㎡を整備して事業完了予定	人権行政 推進の視点	災害発生時の防災拠点を整備し、市民の生命権・財産権を確保するとともに、憩いの公園として健康で快適な生活の保障に資する。

事業の評価	指標	成果指標	整備進捗率(整備面積/公園区域面積)			
	目標値	平成20年度までに	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	指標を	100%にする。		57.62%	45.71%	31.43%
人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人)		(非常勤職員等 0人)			
事業の成果	計画どおりの事業進捗をみる中、公募型入札により当初予算より低い事業費で成果を上げている。			人権行政 推進の成果	整備済部分を一部開放し、憩いの場として市民の利用がなされている。計画的に事業を進め、市民の生命、財産を守る防災拠点としての機能充実を図ることができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	4ヵ年の施設整備計画の第3期にあたり、平成20年度全面開設に向けて整備を進める。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **大東中央公園新設事業(防災緑地)**

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額		605,432,411
特定財源	国補助	201,000,000
	府補助	
	起債	402,000,000
	その他	
一般財源		2,432,411
事業費内訳	消耗品費	15,000
	印刷製本費	318
	施設監理委託料	1,197,000
	鑑定委託料	970,200
	国・土地購入費	603,073,666
	単・土地購入費	176,227

事業の概要	本公園は市の中心部に位置し、災害時の防災拠点として、また平時においては市民にとって憩いの場となる公園として早期の開設を目指す。		
事業の目的	防災公園である大東中央公園の整備(用地買収及び施設整備)		
事業のスケジュール	公園用地の取得及び買戻し (直接買収及び都市開発資金先行取得土地の買戻し)	人権行政 推進の視点	災害発生時の防災拠点を整備し、市民の生命・財産権を確保するとともに、憩いの公園として健康で快適な生活の保障に資する。

事業の評価	指標	成果指標	用地処分の進捗率			
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	3,600,000 円 (正職員 0.4 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	用地取得 ・直買 376.1㎡ 買戻し 2,695.8㎡		人権行政 推進の成果	予定どおり事業を進めており、憩いの場および防災拠点としての機能充実が進んでいる。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	施設整備については、平成23年度完了を目指す。 用地については、直買が平成20年度完了予定、また買戻しは平成28年度完了予定である。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **住道駅周辺整備事業**

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額		2,118,113
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		2,118,113
事業費内訳	報償金	69,500
	普通旅費	26,340
	特別旅費	44,280
	消耗品費	10,115
	印刷製本費	62,097
	事務業務委託料	598,500
	使用料及び賃借料	103,981
	新設改良工事請負費(単)	1,203,300

事業の概要	住道駅周辺の良好な市街地環境の形成のため、次の整備を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・住道駅前南線 L = 380m 駅前交通広場2,500m² ・新町1号線 L = 160m ・末広1号線 L = 740m ・末広公園 1.4ha 		
事業の目的	府営住宅の建替事業との整合を図りながら、街路・公園及び公共施設等の基盤整備を行い、良好な市街地と良質な住宅供給の整備促進を図る。		
事業のスケジュール	残用地取得に向けた交渉 公園の設計委託 用地除草作業業務委託 墓地移転の方針決定および移転に向けた説明会	人権行政 推進の視点	生活環境の整備を図ること で、より快適で豊かな 暮らしを実現していく。

事業の評価	指標	成果指標	執行費率			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	4,500,000 円 (正職員 0.5 人)		96.70%	96.70%	96.70%
事業の成果	当整備事業により、平成20年度以降の基幹工事の道筋を示している。		人権行政 推進の成果	今後も地域住民との連携を図りながら、健康で文化的な生活に寄与する良好な生活環境の整備を進める。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	良好な市街地環境の形成に向け取り組んでいく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 諸福中垣内線促進事業

款	01	諸福中垣内線促進事業費
項	01	諸福中垣内線促進費

事業費総額		513,365
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		513,365
事業費内訳	時間外勤務手当	12,148
	臨時職員社会保険料	1,297
	臨時職員給	144,140
	特別旅費	2,760
	消耗品費	11,400
	燃料費	134,425
	印刷製本費	9,694
	物品修繕料	69,489
	通信運搬費	43,694
	自動車損害保険料	15,688
	その他保険料	30,830
自動車重量税	37,800	

事業の概要	慢性的に渋滞している大阪市と奈良市を結ぶ幹線道路の一つである府道大阪生駒線のバイパス的な道路として、早期完成を目指し、府・市共同で進めている事業であり、事業用地取得のため土地所有者に対する公共補償交渉を大阪府より受託している。		
事業の目的	幹線道路となる事業地を買収することにより、市内道路東西軸が強化され、円滑な交通を確保し、市街地の発展に寄与する。		
事業のスケジュール	平成20年度末の全線供用開始（予定） （大阪生駒線から八尾枚方線まで 約1.5km） 事業認可 平成元年から平成20年度まで	人権行政 推進の視点	地域住民の権利や環境に対する配慮をしながら、市民の移動の利便性を向上させる。

事業の評価	指標	成果指標	用地取得率			
	目標値	平成 20 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	4,500,000 円 （正職員 0.5 人）			（非常勤職員等 0 人）	
事業の成果	平成18年度末までに、用地補償交渉を完了し、全件契約を締結した。		人権行政 推進の成果	工事施工中のため最終的な成果はまだ表れていないが、用地補償交渉完了により、円滑な交通の確保に向け道筋をつけることができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	交通安全を確保し、市民生活の利便性の向上に向け取り組んでいく。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課

事業名 **大東中央公園用地取得事業**

款	01	用地先行取得事業
項	01	公園用地取得事業

事業費総額	560,612,680	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	560,612,680	
事業費内訳	特別旅費	18,560
	印刷製本費	26,577
	その他負担金	5,000
	公債費	524,753,986
	繰出金	35,808,557

事業の概要	防災公園である大東中央公園用地の先行取得及び都市開発資金の管理・運営		
事業の目的	先行取得した用地の管理及び貸付を受けた都市開発資金の運営		
事業のスケジュール	都市開発資金借入金の償還、一般会計への土地処分(売払い)及び管理業務等	人権行政 推進の視点	災害発生時の防災拠点を整備し、市民の生命・財産権を確保するとともに、憩いの公園として健康で快適な生活の保障に資する。

事業の評価	指標	成果指標	用地再取得の進捗率			
	目標値	平成 28 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
	人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果		都市開発資金により先行取得した土地の処分 2,695.7㎡	人権行政 推進の成果	用地先行取得は完了し、防災公園整備のため予定どおり土地の管理及び処分を進めることができた。今後も防災拠点および公園の整備を進め、市民の安全と快適な生活の確保を図る。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	先行取得用地の処分については平成28年度に完了予定					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 土木管理課

事業名 道路防災総点検事業

款	07	土木費
項	02	道路橋梁費

事業費総額	1,894,200	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	1,894,200	
事業費内訳	調査研究委託料	1,894,200

事業の概要	道路交通に障害を及ぼす恐れのある各種災害要因の改善を目的とする基礎データの収集をおこなう。		
事業の目的	道路の法面、斜面、盛土、擁壁について豪雨・豪雪および地震に対する安全性の観点から道路防災総合点検を実施し、台帳にて整備する。		
事業のスケジュール	情報収集 点検調査 判定 データ入力・整理 報告書作成	人権行政 推進の視点	安全・安心な道路環境の確保は市民の諸権利を実現させるための重要な基盤である。

事業の評価	指標	成果指標	道路照明灯台帳整備率			
	目標値	平成 26 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成 19 年度 73.7% (14/19)	平成 18 年度 72.2% (13/18)	平成 17 年度 70.6% (12/17)
	人件費	900,000 円 (正職員 0.1 人) (非常勤職員等 0 人)				
事業の成果	道路防災総点検については調査結果総括表を作成。 今後の課題として詳細は防災カルテとして点検箇所ごとに作成。 灯調査については対象道路照明灯の調査表を作成し、台帳整備の基本資料とする。			人権行政 推進の成果	市民等の諸権利を実現するための安全・安心な道路環境の整備に向けて順調に進捗中である。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	本事業は道路防災の安全性の観点から総点検を実施し、道路交通に支障がないように台帳整備するものである。道路防災総点検を5年毎に実施し、照明灯調査は5年毎点検調査の間に実施するのに伴い、道路照明台帳の整備を行うものである。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 土木管理課

事業名 **花と緑のまつり事業**

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額	930,000	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	930,000	
事業費内訳	その他負担金 930,000	

事業の概要	「街に緑を窓辺に花を」をテーマに市と造園園芸緑化組合と連携し花と緑のまつりを開催。植木市等のイベントを実施し、より多くの市民に花や緑に対し関心をもってもらい、緑の環境に対する市民の意識の向上を図る。		
事業の目的	緑化イベントで市民に緑化意識の高揚を図る。		
事業のスケジュール	集客イベントとして継続的に実施することにより、市民の日常生活環境の中に、花や緑の効用を再確認できるような場と機会を提供する普及啓発を行う。 運営費 市...930,000円、造園園芸緑化組合...500,000円 4月28日実施。	人権行政 推進の視点	花や緑は都市化された生活空間において、心の豊かさやうるおいをあたえ、市民生活を充実させる貴重な要素である。

事業の評価	指標	活動指標	延べ参加者数			
	目標値	平成 26 年度までに 指標を 9,000人 にする。	実績値	平成19年度 6,000人	平成18年度 6,000人	平成17年度 6,000人
	人件費	4,680,000 円 (正職員 0.52 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	市民への緑化意識の向上を図り貢献の一助になっている。		人権行政 推進の成果	市民が花や緑とふれあう機会を提供し、緑化意識を向上させることにより、市民生活の充実に寄与できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	本市、活性化の一つの施策として継続するが、開催場所及びイベント内容(植木のオークション)等の検討を行う。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 土木管理課

事業名 緑化推進ふれあい事業

款	7	土木費
項	3	都市計画費

事業費総額		1,454,057
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	268,910
一般財源		1,185,147
事業費内訳	報償金	226,400
	食糧費	11,640
	印刷製本費	11,730
	通信運搬費	34,322
	原材料費	1,085,295
	消耗品費	84,670

事業の概要	ふれあい花壇の輪を広げて、市内各自治会の花の愛好家に花を植えてもらい、市を花でいっぱいにする。 花と緑のふれあいセンターにおいて、花と緑の相談室・実習室等緑化啓発事業を行い、緑化意識の向上を図る。		
事業の目的	未公開公園利用の一環として、市民および団体が草花と接する機会をつくとともに、公共施設等への草花の供給や、事業所・家庭への園芸・緑化の助言・技術指導を行う。		
事業のスケジュール	ふれあい花壇会員に場所を提供し、草花の育苗育成と公共施設に草花の配布を実施する。また、公園等に花を植えボランティアにより花壇管理を行っている。 1 ハボタンの育成と配布 2 緑化樹の管理 3 花と緑の講習及び相談室を開設 講習会(定員30名)年3回 4 相談室開設日 月2回・年20回(第1・第3水曜日)	人権行政 推進の視点	花や緑は都市化された生活空間において、心の豊かさやうるおいをあたえ、市民生活を充実させる貴重な要素である。

事業の評価	指標	活動指標	草花供給箇所数			
	目標値	平成 22 年度までに 指標を 40箇所 にする。	実績値	平成 19年度 31箇所	平成 18年度 31箇所	平成 17年度 31箇所
	人件費	2,070,000 円 (正職員 0.23 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	地域に密着した公共施設を緑化することにより、身近な緑を増やし、潤いのある街並みを形成する。			人権行政 推進の成果	市民が花や緑とふれあう機会を提供し、緑化意識を向上させることにより、市民生活の充実に寄与できた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	施設等に緑化意識を高めるために、ハボタン等の配布箇所を拡大する。 花と緑の実習室(講習会)のテーマを充実することにより、受講者の増加、緑化意識のより一層の向上を図り、市域緑化を推進する。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 土木管理課

事業名 **大東市緑化基金運用事業**

款	07	土木費
項	03	都市計画費

事業費総額		4,674,751
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源		4,674,751
事業費内訳		報償金 360,000
		消耗品費 440,808
		施設管理委託料 2,814,000
		原材料費 1,059,943

事業の概要	潤いと安らぎを与える緑を保全し、花いっぱい事業を始めとする緑化活動を進めていく。三駅の駅前に設置している花壇の花の植え替えを定期的に行い、花のある街づくりを行う。		
事業の目的	人材育成及び緑化啓発を推進し、緑あふれる街並の形成をめざす。		
事業のスケジュール	市内三駅の修景施設(プランター等)の管理 緑の推進員協議会による緑化活動 (7班に分かれて公園の緑化・美化活動等を行う) 各員に対する研修会の開催	人権行政 推進の視点	花や緑は都市化された生活空間において、心の豊かさやうるおいをあたえ、市民生活を充実させる貴重な要素である。

事業の評価	指標	緑化活動に関わる委員数						
	目標値	平成 22 年度までに 指数を 80人 にする。			実績値	平成19年度 72人	平成18年度 72人	平成17年度 72人
	人件費	5,040,000 円 (正職員 0.56 人) (非常勤職員等 人)						
事業の成果	公園清掃、剪定、植樹作業等、地域住民のボランティア活動の役割が大きく、市民の公園緑化、美化意識の向上に役立っている。			人権行政 推進の成果	花や緑の保全活動により、市民の緑化意識を向上させることができ、市民生活の充実に寄与できた。			
今後の方向性	継続		廃止検討		完了			
説明	緑の推進員の公園清掃、樹木剪定等や住民のボランティアの活動を維持するためにも、継続していく。							

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 土木管理課

事業名 アドプト支援事業

款	07	土木費
項	05	河川費

事業費総額	242,677	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	242,677	
事業費内訳	消耗品費	58,920
	原材料費	183,757

事業の概要	アドプト協定により地元住民に管理していただいている水路や川の簡易な修景施設等（花壇など）に必要な用具等を提供する。		
事業の目的	水路や川の簡易な修景施設等（花壇など）に管理のために必要な用具等を提供することにより、アドプト制度活用事業を支援する。		
事業のスケジュール	状況に応じて、随時用具等の提供をおこなう。	人権行政 推進の視点	市民参加を促進することは、市民的権利と義務を自覚する自立した市民の育成につながり、人権尊重の意識を持った地域コミュニティの育成に貢献している。

事業の評価	指標	成果指標	アドプト協定件数			
	目標値	平成 26 年度までに 指標を 10件 にする。	実績値	平成 19年度	平成 18年度	平成 17年度
	人件費	90,000 円 （正職員 0.01 人） （非常勤職員等 人）				
事業の成果		地域住民が自ら公共施設等の管理をすることにより、住民意識の向上となり、街の美化に役立っている。	人権行政 推進の成果	地域美化の実施にあたり、市民の参加・参画を推進することで、地域コミュニティの活動が一層促進された。		
今後の方向性		継続	廃止検討	完了		
説明	平成19年度に制定した市アドプトの協定件数を増やすとともに、それ以前に活用していた府アドプト制度や、自治会と締結した管理協定等も活用しながら市民協働のまちづくりを目指す。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 都市整備課・交通対策課

事業名 **駐車場・自転車駐車場整備事業**

款 07 土木費
 項 03 都市計画費

事業費総額		729,439,506
特定財源	国補助	68,582,000
	府補助	
	起債	366,400,000
	その他	182,975,000
一般財源		111,482,506
事業費内訳	工事監理委託料	6,615,000
	新設改良工事請負費(国)	719,571,006
	新設改良工事請負費(単)	3,087,000
	建設負担金	166,500

事業の概要	駅周辺の良好な交通対策の整備と、歩行者の安全確保を目的とする住道駅中央自動車・自転車駐車場の整備を実施する。 ・自動車39台 ・単車134台 ・自転車3,800台		
事業の目的	住道駅中央自動車・自転車駐車場をエレベーター併設の立体駐車場に整備して、自転車等の収容台数を増加させるとともに、駐車場の整備も併せて行う。		
事業のスケジュール	・駐車場・自転車駐車場の建設 ・平成20年3月1日より供用開始	人権行政 推進の視点	多くの市民が集まる駅周辺の環境整備を行い、歩行者の安全確保と景観の維持を図る。

事業の評価	指標	成果指標	執行費率			
	目標値		実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
				100%	9.70%	
	人件費	8,100,000円 (正職員 0.9人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	放置自転車数や需要に見合う収容台数が確保できた。啓発・移送等の効果で駅前の歩行者の安全とまちの美観を保持することができた。		人権行政 推進の成果	駐車場の整備完了により、ハード面での環境整備は一定の成果を得た。今後は、より一層市民意識の向上を図り、違法駐車や放置自転車の解消によって、車椅子や歩行者の安全を確保する。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	平成20年3月1日に開設の当該施設の管理運営は、今後、交通対策課の所管となり、指定管理者制度の下、指定管理者と協力しながら、住道駅周辺の違法駐車や放置自転車の解消に向けた取り組みを行う。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 交通対策課

事業名 放置自転車街頭啓発事業

款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費

事業費総額	5,465,136	
特定財源	国補助	2,000,000
	府補助	
	その他	
一般財源	3,465,136	
事業費内訳	事務事業委託料	5,465,136

事業の概要	自転車等放置禁止区域内において、自転車等利用者に放置問題への理解を求め、併せて自転車駐車場の利用を促す。		
事業の目的	駅前広場等の良好な環境を確保し、その利便性を確保する。		
事業のスケジュール	土日祝祭日を除く日 (4月1日～10月12日) 祝祭日を除く日 (10月13日～3月31日) 計271日間実施	人権行政 推進の視点	多くの市民が集まる駅周辺の環境整備を行い、歩行者や交通弱者の安全確保と景観の維持を図る。

事業の評価	指標	活動指標 啓発警告数	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	目標値	平成21年度までに 指標を 90,000台 にする。		98,970台	98,433台	116,923台
	人件費	3,300,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 0.5人)				
事業の成果	街頭啓発により自転車等放置禁止区域が市民に浸透し、放置自転車対策が理解されている。		人権行政 推進の成果	街頭啓発により放置自転車対策を推進し、歩行者や交通弱者の安全確保等が推進できた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	街頭啓発により、自転車等放置禁止区域が市民に浸透し、市の放置自転車対策が理解されているが、今後も継続して事業を実施し、自転車問題の解決を図る。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 交通対策課

事業名 **市内巡回バス事業(試行)**

款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費

事業費総額	20,917,267	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	20,917,267	
事業費内訳	その他負担金 20,917,267	

事業の概要	近鉄バス(株)に依頼して2台のバスを運行している。 コースは、交通不便空白地域の三箇方面コースと南新田、住道南、朋来コースの2コース。 現在、朋来コースの利用客数の低迷から南新田コースへ便数を増やして運行している。		
事業の目的	公共施設へのアクセスを確保し、交通不便空白地域の解消を図る。		
事業のスケジュール	平成21年度まで試行期間を設け運行する。	人権行政 推進の視点	交通の利便性を向上させることは、移動の自由をはじめとした、生活をしていくうえでのあらゆる権利の実現に寄与している。

事業の評価	指標	成果指標	利用客数					
	目標値	平成 21 年度までに	指標を	151,600人	にする。	実績値	平成19年度 119,404人	平成18年度 119,458人
人件費			2,700,000円	(正職員 0.3人)	(非常勤職員等 0人)			
事業の成果	運行コースの見直しや市民への周知により、利用客数は安定している。			人権行政 推進の成果	交通が不便な地域の市民にとって、貴重な移動手段となっており、今後も移動ならびに生活の利便性向上を図る。			
今後の方向性	継続		廃止検討		完了			
説明	<p>平成21年度までを試行期間として事業を実施する。この間に、近鉄バス(株)と協議しながら利用客の増加が図れるような対策を検討する。</p> <p>目標値：事業の妥当性を判断する経費比率を60%に設定 平成19年度 経費：39,676,000円、収入：18,758,733円(119,404人) = 47.3% 60% 39,676,000円 × 60% = 23,805,600円 18,758,733円 ÷ 119,404人 = 157円/人 23,805,600 ÷ 157 = 151,628</p>							

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 交通対策課

事業名 **放置自転車対策事業**

款	07	土木費
項	02	道路橋りょう費

事業費総額	22,986,668	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	22,986,668	
事業費内訳	普通旅費	12,860
	消耗品費	253,170
	事務業務委託料	21,607,988
	使用料及び賃借料	748,300
	維持補修工事請負費	364,350

事業の概要	自転車等放置禁止区域内において、放置された自転車等を保管場所に移送して保管する。併せて保管・返還手数料を徴収して返還業務を行う。		
事業の目的	駅前広場等の良好な環境を確保し、その機能の低下を防止する。		
事業のスケジュール	土日祝祭日を除く日 (4月 1日 ~ 10月19日) 祝祭日を除く日 (10月20日 ~ 3月31日) 計243日実施	人権行政 推進の視点	違法駐車や放置自転車が 通行の妨げとなることを 啓発し、市民の安全な通 行の確保および景観の維 持を図り、暮らしやすい まちを形成する。

事業の評価	指標	成果指標	放置(移送)自転車台数			
	目標値	平成 21 年度までに 指標を 14,000台 にする。	実績値	平成 19年度 14,801台	平成 18年度 14,411台	平成 17年度 16,104台
	人件費	4,200,000 円 (正職員 0.3 人) (非常勤職員等 0.5 人)				
事業の成果	10月20日から土日も移送業務を拡大したことにより、移送台数は増加している。警告看板の設置等により放置自転車等の撤去・移送業務が周知され、前年とほぼ移送台数が変わらず、実質的に移送台数は減少していると言える。			人権行政 推進の成果	駐車場の管理運営と連携しながら、歩行者の安全の障害となる放置自転車の防止について、市民の意識向上を図ることができた。	
今後の方向性	継続		廃止検討		完了	
説明	土・日の放置自転車等の撤去、移送業務を今後も継続して実施し、自転車問題の解決を図る。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 建築営繕課

事業名 **住環境整備関連まちづくり活動補助事業**

事業費総額 3,885,000

特定財源	国補助	
	府補助	1,942,000
	その他	
一般財源	1,943,000	

款 07 土木費

項 03 都市計画費

事業費内訳 事務業務委託料 3,885,000

事業の概要	公営住宅の建替えを契機に住民と行政が地区の将来の大まかな姿や整備の方向性を目標として共有し、互いの合意形成により、地区における個性あるまちづくりをすすめていく。専門家派遣により、北条まちづくり委員会が「北条地区まちづくり基本構想・住宅建替構想」を策定するための助言・支援を行う。		
事業の目的	北条地域における住民の自主的なまちづくり活動を支援するため		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現況把握・課題整理 ・ まちづくり委員会運営への支援 ・ 住民意識調査・ワークショップへの支援 ・ 学習会・研究会等への支援（10回程度） ・ 委員会等活動報告及び議事録等の作成 	人権行政 推進の視点	住民と行政が協働しながら、まちづくりの方針を考える機会を設けることで、地域に対する認識とまちづくりへの参画意識を高める。

事業の評価	指標	活動指標	策定に伴う打ち合わせ回数			
	目標値		実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
				35回	15回	11回
	人件費	6,390,000円 (正職員 0.71人) (非常勤職員等 0人)				

事業の成果	専門家の助言を参考にしながら、住民参加によるまちづくりの活動を実践することができた。	人権行政 推進の成果	多くの住民が参画することにより、住民の意見が反映されるとともに、周辺地域との交流が促進され、人権意識の高揚に寄与することができた。
-------	--	---------------	---

今後の方向性 継続 廃止検討 完了

説明 専門家派遣は、平成17・18・19年度の3カ年で北条まちづくり基本構想・住宅建替構想を策定済

- ・ 北条地域まちづくり基本構想および概要版
- ・ 飯盛園第2住宅建替え構想および概要版

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 下水道管理課

事業名 **水洗便所改造助成事業**

款	07	土木費
項	04	住宅費

事業費総額	5,891,703	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	1,365,000
一般財源	4,426,703	
事業費内訳	個人補助金	105,703
	施設整備補助金	5,786,000

事業の概要	<p>公共下水道が整備された地域においては、くみ取り便所を水洗便所に改造または浄化槽から公共下水道への切り替え工事を完了した者に対して、工事費の一部を助成する。 公共下水道区域外においては、くみ取り便所を水洗便所に改造または単独浄化槽を廃止して、し尿と併せて生活排水を戸別浄化槽施設に連結して処理するために改造工事を完了した者に対して、工事費の一部を助成する。</p>		
事業の目的	水洗便所及び市町村設置型浄化槽への切り替えの普及を促進し、環境衛生を向上する。		
事業のスケジュール	<p>< 水洗便所改造助成金 > 改造工事 1 件につき6,000円、平成16年度8月1日以降供用開始区域については、1年以内の水洗化工事は 1 件につき10,000円とする。 (ただし、共同住宅の浄化槽からの切替工事は大便器の数によって異なる。) < 戸別浄化槽施設便所等改造助成金 > 改造工事 1 件につき10,000円</p>	人権行政 推進の視点	河川水質の保全に寄与し、市民の快適な生活権の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	水洗化率			
	目標値	平成 25 年度末までに	実績値	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
		指標を 100% にする。		94.5%	94.3%	94.3%
	人件費	2,700,000 円 (正職員 0.3 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	<p>< 改造工事件数 > 水洗便所改造助成金 606件 戸別浄化槽施設便所等改造助成金 17件 < 水洗化率 > 水洗済人口 / 処理区域人口</p>			人権行政 推進の成果	切り替え工事の推進に伴う水洗化率の向上により、市民の快適な生活権の確保に寄与している。	
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	生活環境の保全および公衆衛生の向上を引き続き推進する。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位：円)

所属 街づくり部 下水道整備課

事業名 管渠築造新設事業

款	01	下水道事業費
項	02	下水道建設費

事業費総額	1,377,923,800	
特定財源	国補助	174,304,000
	府補助	
	その他	1,144,969,242
一般財源	58,650,558	
事業費内訳	特別旅費 269,590 消耗品費 517,051 燃料費 179,267 印刷製本費 2,111,430 物品修繕料 113,526 事務業務委託料 49,701,750 調査研究委託料 1,854,126 設計委託料 91,243,950 測量ボーリング委託料 12,413,100 その他委託料 2,984,100 使用料及び賃借料 592,081 新設改良工事請負費(国) 729,680,000 新設改良工事請負費(単) 68,269,150 原材料費 939,263 建設負担金 5,526,128 国・建設事業補償金 2,557,000 単・建設事業補償金 229,222,088 【線明】新設改良工事請負費(国) 148,906,200 【線明】新設改良工事請負費(単) 30,844,000	

事業の概要	昭和44年度より大阪府寝屋川流域関連公共下水道として事業着手し、平成19年度末人口普及率92.7%を達成。平成22年度末人口普及率100%を目指し、事業を推進している。なお合流式下水道の整備により、浸水対策事業も同時に推進している。また、鴻池水みらいセンターの処理水を有効活用し、水辺空間の整備を行っている。		
事業の目的	公共下水道の整備を推進することにより、生活環境・水質改善を図り、浸水対策等自然災害の防止に努めている。		
事業のスケジュール	平成19年度事業 国費対象工事 16工区(管径 200~ 2,200mm 整備延長L=4,909m) 市単独工事 17工区(管径 250~ 700mm 整備延長L=799m) 御領水路環境整備工事 1工区(水質調査委託)	人権行政 推進の視点	災害から市民を守るとともに、河川水質の保全に寄与し、市民の生存権および生活権確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	人口普及率			
	目標値	平成22年度末までに 指標を 100% にする。	実績値	平成19年度 92.7%	平成18年度 91.1%	平成17年度 88.8%
	人件費	* 特別会計人件費決算額127,384,270 円 (正職員 15.7人) (非常勤職員等 0人)				
事業の成果	東部排水区などの、整備が遅れている区域において、国庫補助金と汚水処理施設整備交付金の活用により、重点的に幹線整備と面整備の推進を行った。また、御領水路環境整備事業においては、水質調査を行った。		人権行政 推進の成果	市民の生存権及び生活権の確保のために、計画的に下水道普及率の向上を成している。		
今後の方向性	継続		廃止検討	完了		
説明	汚水整備については、整備困難地(第三者所有道路、土地承諾等)の問題があるが、今後も継続していく必要がある。また、雨水整備についても、今後10年確率対応の雨水整備を進めていく必要がある。					

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 下水道整備課

事業名 **下水道台帳システム整備事業**

款	01	下水道事業費
項	02	下水道建設費

事業費総額	9,629,844	
特定財源	国補助	
	府補助	
	その他	
一般財源	9,629,844	
事業費内訳	事務業務委託料	9,576,000
	使用料及び賃借料	53,844

事業の概要	下水道台帳システムは、平成19年度より平成22年度末までの4カ年で行う。 平成19年度：台帳システム暫定供用・台帳システム作成・新規レイヤー作成・電子化・システム構築等 平成20年度：台帳システム作成・電子化・システム構築等 平成21年度：台帳システム作成・電子化・流量計算・システム構築等 平成22年度：電子化・流量計算・供用開始着手・システム構築等		
事業の目的	近い将来発生が予想される地震や都市型浸水等災害に対応すべく、適正な維持管理体制の構築を行う上でシステム化が重要となるため、下水道台帳システムを整備するもの。		
事業のスケジュール	上半期業務：発注・契約締結・システム暫定供用用マスターデータ作成・竣工図スキャン 下半期業務：公共枘設置申請書・土地使用承諾書スキャン・新規レイヤー作成・システム動作環境整備	人権行政 推進の視点	大規模災害から市民等の生命を守るとともに、安定した下水道サービスを継続的に供給することにより水質汚濁の被害等から市民等を守る。

事業の評価	指標	成果指標	下水道台帳システム整備率				
	目標値	平成22年度末までに指標を100%にする。		実績値	平成19年度 48.1%	平成18年度	平成17年度
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人) (非常勤職員等 0人)					
事業の成果	システム構築受注業者を確定し、大東市版下水道台帳システムの構築を推進した。既存の紙台帳をラスタライズし、システムを暫定供用した。			人権行政 推進の成果	安定した下水道サービスを継続的に供給するため、計画的にシステム構築を成している。		
今後の方向性	継続		廃止検討		完了		
説明	平成23年度本格稼動にむけて、詳細なシステムの構築および下水道施設のベクトル化、データ入力を進めていく必要がある。						

実施計画事業調書

平成19年度

委員会名 まちづくり委員会

(単位:円)

所属 街づくり部 下水道整備課

事業名 浄化槽設置事業

款	01	下水道事業費
項	02	下水道建設費

事業費総額			15,251,700
特定財源	国補助		4,258,000
	府補助		214,000
	その他		9,620,800
一般財源			1,158,900
事業費内訳	事務業務委託料	301,140	
	新設改良工事請負費(国)	13,083,000	
	臨時職員社会保険料	209,275	
	臨時職員給	1,658,285	

事業の概要	市域山間部の汚水処理施設(市町村設置型の合併浄化槽)を地域再生法の認定を受けて、地域再生基盤強化交付金のうちの汚水処理施設整備交付金を活用して整備する。 平成18年度から21年度まで(4カ年)設置予定基数は178基。		
事業の目的	市域山間部の汚水処理率90%を目指し、公共用水域の水質保全を図る。		
事業のスケジュール	整備基数 7基 処理人数 25人 汚水処理率 46% 汚水処理率 処理人口352人 / 区域人口765人 = 46% 処理人口 既済人口327人 + 整備人口25人 = 352人	人権行政 推進の視点	河川水質の保全に寄与し、市民の快適な生活権の確保に資する。

事業の評価	指標	成果指標	市域山間部の汚水処理率			
	目標値	平成21年度末までに	実績値	平成19年度	平成18年度	平成17年度
	指標を	90%にする。		46.0%	43.0%	28.2%
人件費	*特別会計人件費決算額 18,499,354円(正職員 2人) (非常勤職員等 1人)					
事業の成果	市町村設置型での整備を進めることにより7基の整備が完了し、汚水処理率も整備前43%から整備後46%へと処理率をあげることとなり、環境問題への住民意識の向上にも役立っている。		人権行政 推進の成果	整備を進めることにより、河川水質の保全に寄与し、市民の快適な生活権の確保に寄与した。		
今後の方向性	継続	廃止検討	完了			
説明	安定した暮らしを支える環境が整ったまちづくりを進めていくうえでも、山間部の汚水処理率をあげ、生活環境の改善を今後も継続していく必要がある。					